

# 平成28年11月臨時県議会

## 文教警察委員会関係質問及び答弁要旨

H28.11.8

文教警察委員会

(教育委員会関係)

### 1 議案の審議状況

#### ○臨第119号議案

平成28年度一般会計補正予算(第3号)・・・・・・・・原案可決(全員賛成)

### 2 主な質疑

- (1) 放課後児童クラブと一体型の放課後子ども教室の整備について(塩出委員、逢坂委員、渡部(浩)委員、西原委員)

(1) 放課後児童クラブと一体型の放課後子ども教室の整備について

【塩出委員】

今回の補正予算におけるICT機器の整備内容はどうか。

【生涯学習課長】

新居浜市の金子小学校に新設される放課後子ども教室に、学習用ソフトがパッケージされているタブレット40台及び保管中の充電が可能な保管庫2台を整備する予定である。

【塩出委員】

タブレットをどのように活用するのか。

【生涯学習課長】

新居浜市が今回導入するタブレットには、学習用ソフトがパッケージされており、導入後すぐに子どもの学習に使用できる。漢字や計算などの基礎的なドリル学習から、各教科の発展的な学習まで一台で対応でき、子どもの個々の進度に応じた学習が可能である。また、苦手分野や間違えた問題等を重点的に反復練習できるなど、個人の到達度に合わせた学習管理も容易にできる利点を生かしながら、放課後の学習支援に活用する予定である。

【塩出委員】

導入するタブレットは、無線LAN等によって外部とのアクセスが可能となるのか。

【生涯学習課長】

今回は備品のみでの整備であるが、新居浜市では、29年度に無線LANに接続予定と聞いている。

【塩出委員】

子どもがタブレットの操作に習熟し、SNS等を利用し始めると、危険な面もあるので、併せてインターネット上の危険性の指導もお願いしたい。(要望)

【逢坂委員】

タブレット等のICT機器の放課後子ども教室への普及は、どの程度進んでいるのか。

【生涯学習課長】

放課後子ども教室におけるタブレットを使った学習支援は、今回の新居浜市の取組みが初めてである。

【逢坂委員】

県教育委員会として放課後子ども教室における今後のICT機器の普及についてどのように考えているのか。

【生涯学習課長】

情報化が進展している中、小学生の段階からICT機器に慣れ、使い方を

身に付けることは、子どもが生きていくために必要な能力と考えており、整備を推進する方向で進めたい。

**【逢坂委員】**

今回整備する放課後子ども教室では、低学年からタブレットを使用させる予定か。

**【生涯学習課長】**

放課後子ども教室は、全児童を対象とし、学習支援のほか伝統行事の継承や体験活動など、様々な教育支援活動を行っており、どの学年にどのような活動をさせるかは各教室の方針によるところである。そのため、低学年にタブレットを使わせるかどうかは、それぞれの教室の運営の仕方で異なることとなる。

**【逢坂委員】**

今どきの子どもはICT機器を使いこなす力に優れており、学年を制限することなく、低学年から利用できるよう促してほしい。(要望)

**【渡部(浩)委員】**

放課後子ども教室と放課後児童クラブの違いは何か。

**【生涯学習課長】**

放課後子ども教室は文部科学省所管であり、全ての子どもの安全・安心な活動場所を確保し、学習活動や様々な体験・交流活動を提供している。原則無料であり、希望した全ての児童が参加できる仕組みである。

放課後児童クラブは厚生労働省所管であり、労働等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象とし、宿題や適切な遊び等の生活の場を提供している。児童は、体調や日課等に合わせて自主的に過ごし、放課後児童支援員が基本的な生活習慣についての援助や、自立に向けた手助けをし、おやつを提供も行っている。

また、開設日数や活動時間の違いもあり、放課後子ども教室は年間250日未満、学校開校日は4時間以内、休業日は8時間以内である一方、放課後児童クラブは、年間250日以上、学校開校日は3時間以上、休業日は8時間以上である。

なお、県内には放課後子ども教室が95箇所、放課後児童クラブは301箇所、開設されている。

**【渡部(浩)委員】**

安倍内閣は、28年度第二次補正予算として、一億総活躍社会の実現に向けた子育て支援等への経費を計上し、放課後児童クラブと一体となった放課後子ども教室の整備に係る今回の補正予算は、全額国庫補助で行われるにもかかわらず、なぜ、新居浜市の1市、1教室だけの予算となったのか。

**【生涯学習課長】**

今年度中の「一体型」の放課後子ども教室の新設予定について、各市町に

照会したところ、新居浜市以外の市町からは新規設置の申し出がなかった。これは、今年度末までの整備完了が必要であることに加え、放課後児童クラブ、放課後子ども教室両事業の関係者や学校関係者が参画する学校区ごとの協議会を新たに設置する必要があることから、新規設置に踏み切れなかった市町がほとんどであったことが要因と考えている。

**【渡部(浩)委員】**

最終的には市町の判断であるが、今回の補正予算のように極めて有利な全額国庫補助については、県教育委員会としても市町に対し十分説明するなど制度の周知を図り、積極的な活用を促してほしい。(要望)

**【西原委員】**

こうした事業があることを県教育委員会では、いつ頃把握したのか。

**【生涯学習課長】**

国からは、9月に補正予算の計画があるとの話があり、市町にはその時点で情報提供を行っている。

**【西原委員】**

9月ならやむを得ないと思う。県や市町が対応しやすいよう国に早期の説明を要望する必要があると考える。